

証券コード：3422

株主通信

第55期 第2四半期決算のご報告
2012年4月1日から2012年9月30日まで



株式会社 **丸順**

株主の皆様へ



取締役社長

今川喜章

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、このたび当社第55期第2四半期連結累計期間(2012年4月1日から2012年9月30日まで)を終了いたしましたので、営業概況及び第2四半期決算のご報告を申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2012年 11月

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州地域の財政不安問題に起因する景気の下振れ懸念や新興国経済の伸び悩みにより減速の動きが広がっており、日本国内では世界経済の不確実性や長期化するデフレの影響を受けて回復が鈍化するなど、全体で不安定な状況で推移しました。

当社グループが属する自動車業界においては、海外では新興国を中心に市場が拡大しているものの、日本国内では需要喚起の原動力となっていたエコカー補助金制度が9月に終了したほか、日中関係の悪化により輸出が伸び悩む状況となるなど、依然として市場の縮小が続いております。また、衝突安全性能や地球環境問題などの社会的な要求は高まり続けており、業界として対処すべき課題は年々増え続けております。

このような状況のもと、当社グループは第5次中期経営計画の施策として、ボトム生産体質の構築をはじめとする様々な施策に取組み、生産体質の強化を図ってきたほか、2011年10月のタイ洪水で被災したタイ・マルジュン社の復興活動に注力してまいりました。また、2012年6月にはインディアナ・マルジュン社を子会社化し、北米における当社初の部品生産拠点を設けるなど、グローバル事業の拡大展開に取組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は25,776百万円(前年同四半期比55.0%増)、営業利益は456百万円(前年同四半期は218百万円の営業損失)、経常利益は214百万円(前年同四半期は367百万円の経常損失)となり、タイ洪

水によって被災したタイ・マルジュン社の受取保険金を特別利益とした結果、四半期純利益は220百万円（前年同四半期は631百万円の四半期純損失）となりました。

報告セグメント別の業績は以下のとおりであります。

2. セグメント別の業績

■ 丸 順（株式会社丸順）

丸順においては、当社のメイン商品である車体プレス部品では、東日本大震災からの復興やエコカー補助金制度の実施による需要増加に支えられ生産が好調となるなど、大幅に増産いたしました。また、金型では、新機種用設備の販売が増加したため、全体で好調に推移いたしました。

売上高は9,259百万円（前年同四半期比44.1%増）、経常利益は585百万円（前年同四半期は180百万円の経常損失）となりました。

■ タ イ（タイ・マルジュン社）

タイにおいては、2011年10月のタイ洪水で浸水被害を受けた当社工場の操業を、2012年3月より再開いたしました。主な復旧復興活動の内容としては、浸水した生産設備のメンテナンスや入れ替え作業を行ったほか、洪水等のリスクへの対策を整えてまいりました。また、主要取引先の増産要求に応えるべく生産体制を強化することで、災害によって悪化した業績の正常化を目指してまいりました。

売上高は3,308百万円（前年同四半期比10.0%減）、経常損失は496百万円（前年同四半期は153百万円の経常損失）となりました。

■ 広 州（広州丸順汽车配件有限公司）

広州においては、内需の伸び悩みにより中国国内の景気が減速しており、自動車市場の成長も緩やかになるなど、厳しい状況で推移いたしました。そのような状況の中で、2011年3月の東日本大震災以降、部品供給難に起因していた生産の停滞が完全に解消されたため、売上高、経常利益ともに前年度を上回る状況で推移いたしました。

売上高は4,759百万円（前年同四半期比19.8%増）、経常利益は185百万円（前年同四半期は5百万円の経常損失）となりました。

■ 武 漢（武漢丸順汽车配件有限公司）

武漢においては、広州と同様に、内需の伸び悩みにより中国国内の景気が減速しており、自動車市場の成長も緩やかになるなど、厳しい状況で推移いたしました。そのような状況の中で、売上高は前年を下回る水準で推移いたしました。また、原材料費の削減をはじめとする徹底した原価低減活動に取り組んだほか、利益率の高い製品の受注が好調だったことにより、利益は増加いたしました。

売上高は2,233百万円（前年同四半期比6.0%減）、経常

利益は187百万円（前年同四半期比39.1%増）となりました。

■ インディアナ（インディアナ・マルジュン社）

インディアナにおいては、2012年6月の子会社化以降、当社より新たに駐在員を派遣し、生産及び人員効率の向上や、当社グループの生産体質の浸透を図るなど、様々な取組みを行ってまいりました。しかしながら、新機種立ち上がりに伴う費用の増加等により、利益は厳しい状況で推移いたしました。

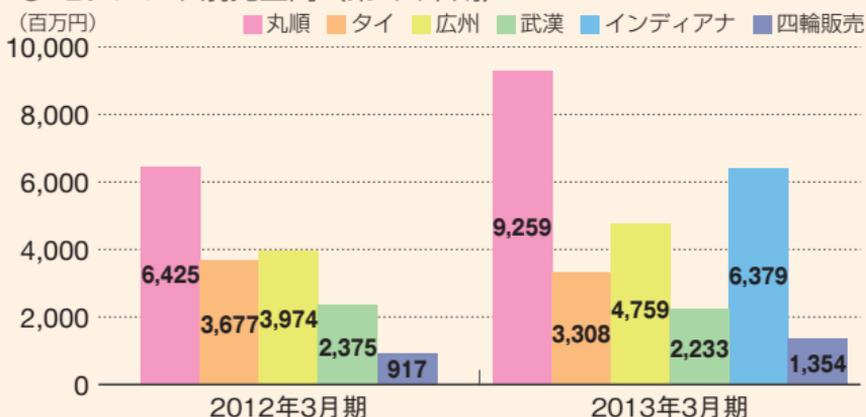
売上高は6,379百万円、経常損失は130百万円となりました。

■ 四輪販売（株式会社ホンダ四輪販売丸順）

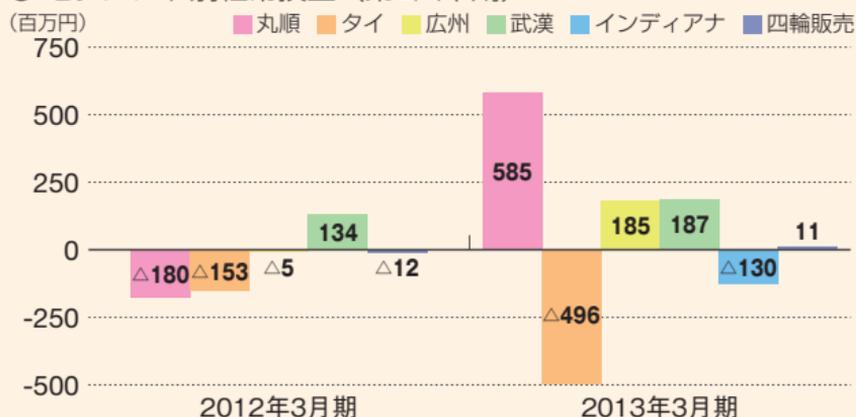
四輪販売においては、新車販売はエコカー補助金制度の実施や、東日本大震災による商品供給不足が完全に解消されたことにより、好調に推移いたしました。また、中古車販売、保険及びサービスも堅調に推移し、全体として売上高、経常利益ともに前年を上回る状況となりました。

売上高は1,354百万円（前年同四半期比47.6%増）、経常利益は11百万円（前年同四半期は12百万円の経常損失）となりました。

● セグメント別売上高（第2四半期）



● セグメント別経常損益（第2四半期）



トピックス

タイにノンケイ工場を建設

連結子会社であるタイ・マルジュン社はノンケイ工業団地に新たな事業用地を取得し、新工場の建設を行うことといたしました。ノンケイ工業団地はタイ・マルジュン社より約50km離れたサラブリー県の高台にあり、操業開始は2013年12月の予定です。

2011年10月に発生した洪水被災によりタイ・マルジュン社は約6ヵ月間操業を停止しておりました。タイ・マルジュン社は現在、復旧が完了し正常に稼動しておりますが、将来にわたる洪水リスクの回避と、市場拡大に伴う需要増に対応するために、ノンケイ工場で安定的な事業基盤の構築を図ってまいります。

また、新工場は今後のグローバル生産拠点として、さらなる生産性及び収益性の向上を目指し、環境に配慮した高効率工場を目指しています。



完成予想図

創業60周年を迎えました

おかげさまで当社は創業60周年を迎えました。これもひとえに皆様方のご支援とご理解の賜物とあらためて感謝申し上げます。

1952年（昭和27年）に自動車プレス金型事業を主とした丸順精器工業が誕生して以来、「ものづくり」の心を育み、地域への貢献を信念として経営に心掛けてまいりました。その後、1997年（平成9年）に社名を「株式会社丸順」に変更し、グローバル規模での事業展開を進めてまいりました。

また、基本理念である「人間尊重、3つの貢献（従業員、お客様、社会）」のもと、グローバル規模でお客様から信頼され、魅力あるモビリティ部品の製造に絶えず挑戦する企業を目指すことを社是として取り組んでおります。

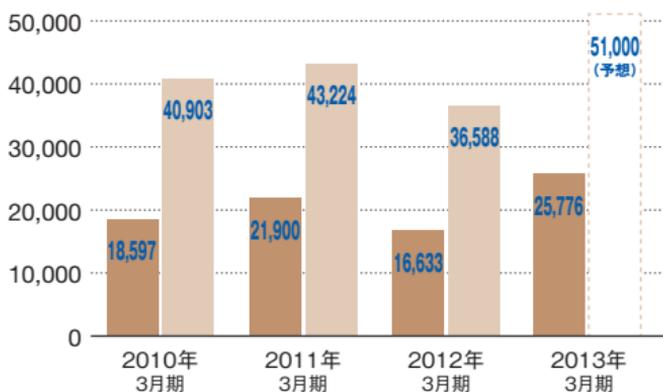
創業以来、当社を取り巻く環境は変化し続けておりますが、60周年を機にさらなる飛躍を目指すと共に、世界中のお客様に使って喜ばれる製品を確かな品質で提供してまいります。



60周年記念行事

連結決算ハイライト

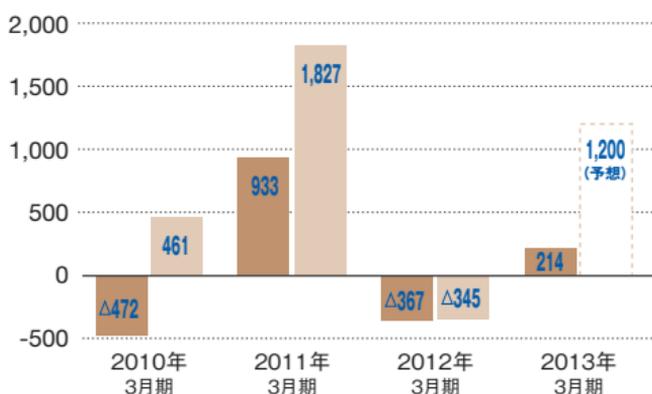
● 売上高 (単位: 百万円) ● 第2四半期 ● 通期



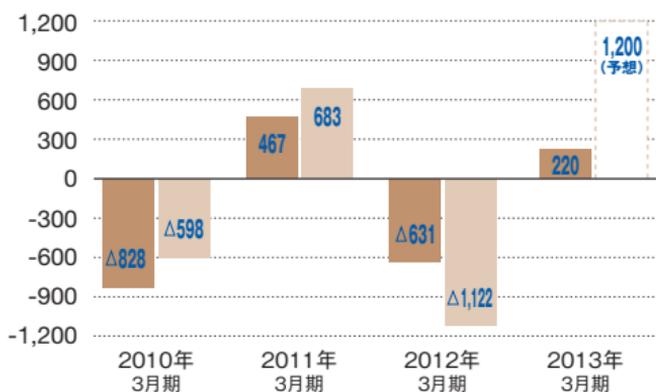
● 営業利益 (単位: 百万円) ● 第2四半期 ● 通期



● 経常利益 (単位: 百万円) ● 第2四半期 ● 通期



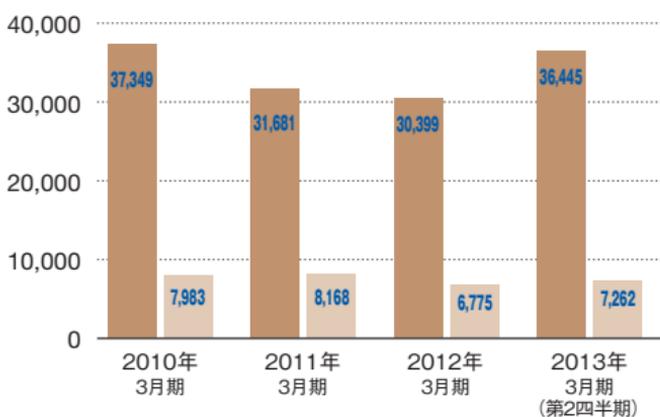
● 四半期(当期)純利益 (単位:百万円) ■ 第2四半期 □ 通期



● 1株当たり四半期(当期)純利益 (単位:円) ■ 第2四半期 □ 通期



● 総資産・純資産 (単位:百万円) ■ 総資産 □ 純資産



※中国の生産状況が極めて不透明となっており、合理的な算定が困難となっているため、2012年6月11日に公表いたしました通期連結業績予想を変更していません。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期末 2012年9月30日現在	前期末 2012年3月31日現在
資産の部		
流動資産	13,406	10,802
固定資産	23,039	19,596
有形固定資産	21,160	17,461
無形固定資産	146	111
投資その他の資産	1,732	2,023
資産合計	36,445	30,399
負債の部		
流動負債	17,671	15,230
固定負債	11,512	8,394
負債合計	29,183	23,624
純資産の部		
株主資本	5,411	5,192
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	3,440	3,221
自己株式	△2	△2
その他の包括利益累計額	△798	△755
その他有価証券評価差額金	386	514
為替換算調整勘定	△1,184	△1,270
少数株主持分	2,649	2,338
純資産合計	7,262	6,775
負債純資産合計	36,445	30,399

四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	2012年4月1日から 2012年9月30日まで	2011年4月1日から 2011年9月30日まで
売 上 高	25,776	16,633
売 上 原 価	22,895	15,193
販売費及び一般管理費	2,424	1,657
営業利益・損失（△）	456	△218
営業外収益	69	122
営業外費用	311	271
経常利益・損失（△）	214	△367
特別利益	879	1
特別損失	511	111
税金等調整前四半期純利益・損失（△）	583	△477
法人税等	285	178
少数株主損益調整前四半期純利益・損失（△）	297	△656
少数株主利益・損失（△）	76	△24
四半期純利益・損失（△）	220	△631

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	2012年4月1日から 2012年9月30日まで	2011年4月1日から 2011年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,674	1,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,868	△1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	736	687
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△1
現金及び現金同等物の増減額	△442	421
現金及び現金同等物の期首残高	2,202	595
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,760	1,017

会社概要 (2012年9月30日現在)

商号	株式会社 丸順 (英文社名：MARUJUN CO., LTD.)
本社所在地	〒503-8510 岐阜県大垣市新田町2丁目1234番地
創業	昭和27年7月 (創業者：最高顧問 今川 順夫)
設立	昭和35年1月
資本金	10億3,755万円
事業内容 (連結)	自動車用車体プレス部品の製造 自動車用精密プレス部品の製造 各種金型の設計・製作 治具・検査具の設計・製作 自動車の販売・サービス
従業員数	540名 (連結3,866名)

役員 (2012年9月30日現在)

代表取締役社長	今川 喜章
取締役副社長	小高 光一
取締役	森 源夫
取締役	奥田 崇雄
取締役	磯久 毅
取締役	高塚 雅彦
取締役	猪熊 篤俊
取締役	齊藤 浩
常勤監査役	西部 隆雄
監査役	片岡 信恒
監査役	岡田 正市
執行役員	渡辺 敦
執行役員	松井 恒夫

(注) 常勤監査役 西部隆雄氏、監査役 片岡信恒氏は、社外監査役であります。

株式の状況 (2012年9月30日現在)

株式数及び株主数

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	9,771,000株
株主数	703名

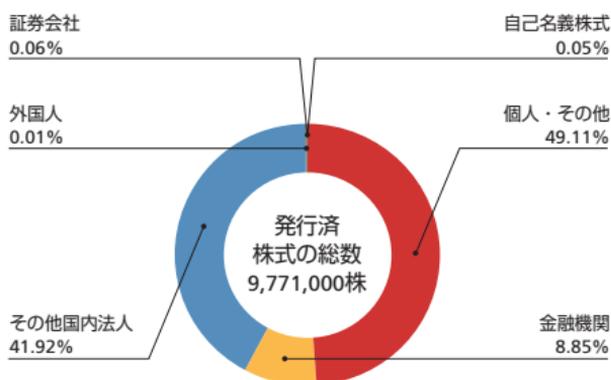
大株主の状況

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
本田技研工業株式会社	1,988,950	20.37
今川順夫	1,033,170	10.58
今川喜章	1,003,570	10.28
太平洋工業株式会社	463,950	4.75
名古屋中小企業投資育成株式会社	371,000	3.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	325,000	3.33
丸順従業員持株会	317,580	3.25
今村金属株式会社	308,300	3.16
株式会社大垣共立銀行	300,000	3.07
有限会社イマガワ	300,000	3.07

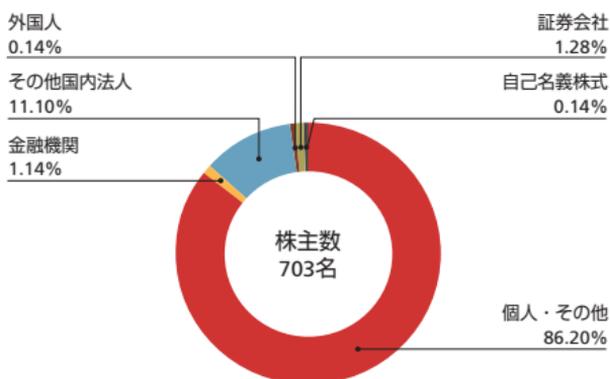
(注) 持株比率は、自己株式 (4,855株) を控除して計算しております。

株式分布状況

● 株式数構成比



● 株主数構成比



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・ 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の 本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・配当金計算書について
配当金支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社等で行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。

